

大阪府子ども総合計画（仮称）の 基本的な目標について（案）

平成25年8月5日

1. 子どもを取り巻く社会情勢の変化（分析）

(1) 家庭の養育力・教育力の低下

◇年少人口の減少

大阪府は、全国に比べ、年少人口割合の減り方が早く、生涯未婚率は男女とも高い

◇家庭の経済力の低下

大阪府は、全国に比べ、中間所得層の割合が減少し、低所得層の割合が顕著に増加している

◇家庭の養育力・教育力の低下

約8割の親が、家庭の教育力が低下していると感じている

◇地域の教育力の低下

過半数の保護者が、地域の教育力が以前に比べて低下していると感じている

(2) 子どもを取り巻くさまざまな困難の顕在化

◇子どもの生活習慣の乱れ

幼児の1割は朝食を食べていない日もある

◇中学校における学力や暴力の問題

学力・学習状況調査の平均正答率は、全国平均との差が依然として大きい

暴力行為の1,000人当たりの発生率は全国の約2倍

◇ひとり親家庭の困窮

ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%

(5) 将来に対する若者の不安の増大

◇厳しい就労状況

大阪府は、全国に比べ、非正規労働者の割合が高い

失業者に占める34歳以下の若年者の割合は3割以上

◇若者の社会的基礎力の欠如

新卒採用で採用基準に達しない大きな要因は社会的基礎力（コミュニケーション能力、基礎学力）の欠如

(4) 多様な子育て支援ニーズの増加

◇進む女性の社会進出

大阪府は、非労働力人口に占める女性の就業希望者の割合が、全年齢層で、全国より高い(35~44歳 府44% 全国35%)

◇男性の働き方と進まない育児参加

大阪府は、男性の育児休業の取得率が全国より低い

◇様々な支援を必要とする子どもの増加

保育所での障がい児保育や特別支援学校在籍者が増加傾向(特に知的障がいや発達障がいのある児童)

(3) 減らない児童虐待のリスク

◇児童虐待のリスクは減らず

府内児童虐待相談対応件数の増加
(H19: 2997件→H23: 5711件)

◇飛び込み出産の増加

府内で未受診出産が増加している

◇社会的養護の推進の必要性

大阪府の里親委託率は全国最低レベル (H23: 5.4% 全国13.5%)

2. 子どもを取り巻く社会情勢の変化（まとめ）

（1）家庭の養育力・教育力の低下

年少人口の減少による影響のひとつとして、家庭と地域の関わりが希薄化。家庭の経済力の低下と相まって、家庭の養育力・教育力が低下している。

（2）子どもを取り巻くさまざまな困難の顕在化

（1）により、子どもの生活習慣の乱れ、中学校における学力や暴力の問題、ひとり親家庭の困窮など子どもを取り巻くさまざまな困難が顕在化してきている。

（3）減らない児童虐待のリスク

中でも、児童虐待は、子育ての孤立化や飛び込み出産の増加などを背景として、増加している。

（4）多様な子育て支援ニーズの増加

（1）により、さまざまな子育て支援ニーズが増加している。特に、女性の就業ニーズの高まりに伴う保育ニーズや特性に応じた障がい児保育、特別支援学校での教育ニーズが増加している。

（5）将来に対する若者の不安の増大

（1）によるところが大きいと考えられる社会的基礎力に欠ける若者が増加。不安定な雇用環境も重なり、多くの若者が将来に対する不安を増大させている。



結婚しない、子どもを設けない若者が増え、少子化の進行がさらに進む。

3. 子ども・青少年をめぐる国・府の動き

○国の動き

（1）子ども・子育て支援新制度

認定こども園の普及促進、小規模保育事業の充実など（H27. 4～）
新制度の先取りとして「待機児童解消加速化プラン」に取り組む（H25. 6～）

（2）少子化危機突破のための緊急対策（日本再興戦略（H25. 6閣議決定）にも位置づけ）

- ①子育て支援（子ども・子育て支援新制度など）
- ②働き方改革（子育てと仕事の両立支援など）
- ③結婚・出産・妊娠支援（結婚支援など）

の3本の矢を推進

（H25. 6少子化社会対策会議（会長：内閣総理大臣）決定）

（3）子どもの貧困対策法

子どもの貧困の解消、教育の機会均等、次世代への貧困の連鎖の防止などを目的として成立。国に対し大綱の策定を義務づけ、都道府県の計画策定は努力義務とされる。（H25. 6）

○大阪府の動き

（1）大阪の成長戦略

大阪府と大阪市の成長戦略を一本化し策定。若者や女性の人材力強化など。（H25. 1）

（2）大阪府教育振興基本計画

学校教育等に関する基本計画として策定。自らの力で社会を生き抜き、自らを律しながら社会を支え、粘り強く果敢にチャレンジする人づくりをめざす。（H25. 3）

4. 大阪府の子ども・青少年施策がめざすもの <<「基本的な目標」のたたき台>>

計画の考え方

社会情勢の変化(まとめ)

少子化、経済力の低下

家庭と社会の関わり
の希薄化



家庭の養育力・教育力の低下



- ・子どもを取り巻く困難の顕在化(特に児童虐待)
- ・子育て支援のニーズの増加
- ・将来に対する若者の不安の増大



**「家庭」の
役割・機能
の重要性**

基本理念

次代を担う子ども・青少年がひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢を育むことができる大阪

「こども・未来プラン」の基本理念を引き継ぐものとする

基本的視点

「子どもから家庭へ、そして子どもへ」
家庭の役割・機能の重要性

子どもへの支援のためには家庭を支援すること、そして、家庭への支援が子どもの成長・自立につながるという視点

基本方向は「家庭」を構成する「家族」のライフステージに沿ったものとし、目標像を設定

基本方向	目標像	施策例
1 家庭がもてる社会 若者が自立し、大阪で家庭を築きたいと思える社会づくり	自立し笑顔あふれる若者	若者の就労支援、ひきこもり支援
2 妊娠・出産できる社会 大阪で子どもを安心して産むことができる社会づくり	安心であたたかい家庭づくり	妊娠・出産の支援、ワーク・ライフ・バランス
3 子育てできる社会 子育てを大阪全体で支える社会づくり	愛情に包まれた子ども	幼稚園・保育所等の子育て支援の充実、ひとり親家庭への支援
4 家庭で子どもが成長できる社会 大阪の未来を担う子どもたちを育てる社会づくり	チャレンジできる子ども	児童虐待の防止、社会的養護、障がい児支援、学びへの支援、健全育成

「基本的な目標」のたたき台